

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付			事業番号	011-156
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援
					課

### I. 基本情報

#### 事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
		有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2		
		有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画、第1期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	昭和 47 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条 堺市障害者（児）日常生活用具給付事業実施要綱						

#### 事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	重度の身体障害者児、知的障害者児、精神障害者、難病患者であって、当該用具を必要とする者
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	身体等に障害を有するため日常生活を営むことに支障のある障害者児等の便宜と福祉の増進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	日常生活に支障のある障害者児等に対し、日常生活がより円滑に行われるよう、必要に応じて介護・訓練支援用具、自立生活支援用具、在宅療養等支援用具、情報・意思疎通支援用具、排泄管理支援用具といった日常生活用具を給付する。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	【費用負担】 受給者は、当該用具の給付に要する費用の1割に相当する額（上限月額24,000円）を負担する。（生活保護世帯、低所得世帯を除く。）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	用具納入業者
10	公民連携・協働事業	

### II. 事業目的の達成状況

#### 事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標				
	障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにする				
	当該目標を設定した理由	障害者児が住み慣れた地域で安心して生活できるようにすることで、障害者児等の福祉の増進を図ることができるため。			
	目標に対する実績	日常生活用具の給付により、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにすることができた。			
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標
	日常生活用具給付件数		令和元年度	令和2年度	令和3年度
		目標値	—	—	—
		実績値	23,570	24,023	
	達成率	—	—		
	当該指標を選定した理由	障害者児等の個々のニーズにあわせて日常生活用具を給付することで、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようになるため。			
	目標値の設定根拠・算出方法	事業の性質上、数値化した目標の設定は困難であるため、目標値は設定しない。			

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者（児）日常生活用具給付	事業番号	011-156
-------	----------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

事業コスト		(単位：千円)				
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	決算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	236,626	249,873	233,288	251,864	239,766	
13 財 源 内 訳	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他 ( )					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	236,626	249,873	233,288	251,864	239,766	
14 人件費 (b)	3,280	3,240	3,280	3,280	3,280	
15 年間経費(c)=(a)+(b)	239,906	253,113	236,568	255,144	243,046	

事業費の内訳		(単位：千円)							
項目	年度	事業費	うち		項目	年度	事業費	うち	
			一般財源					一般財源	
16 事 業 費 内 訳	障害者日常生活用具	R2 決算	228,090	228,090		R2 決算			
		R3 予算	216,900	216,900		R3 予算			
	障害児日常生活用具	R2 決算	23,774	23,774		R2 決算			
		R3 予算	22,866	22,866		R3 予算			
		R2 決算				R2 決算			
		R3 予算				R3 予算			
		R2 決算				R2 決算			
		R3 予算				R3 予算			
	R3 予算				R3 予算				

### Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分	単位	令和元年度	令和2年度
17	①	日常生活用具給付件数	件	23,570	24,023
	②	上記①にかかる年間経費	千円	253,113	255,144
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	10,739	10,621
備考 (算出についての説明等)					

### Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	地域生活支援事業の必須事業として位置づけられている事業である。日常生活用具の給付により、障害者児等が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするために必要な事業であり、当事業は費用対効果に見合ったものとする。
<b>KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）</b>	
19	本事業は、日常生活に支障のある障害者児に日常生活がより円滑に行われるための用具を給付する事業であり、障害者が住み慣れた地域で安心して、自らの意思で自立した生活を送るための取組として、相談支援体制の充実・強化に寄与している。